

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年7月8日 第194号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.06.26

プーチン大統領、西側諸国においてロシアの外貨準備が接収された場合の影響を指摘

6月26日付RBKによると、ロシアの金・外貨準備が西側に「盗まれた」場合、決済システムの地域化は不可逆的なものとなり、それは世界経済にとって有益だろう、とプーチン大統領は第4回ユーラシア経済フォーラム(ベラルーシ・ミンスクで開催)で述べた。「ロシアの金・外貨準備の接収が実際に生じれば、決済システムの地域化の動きは加速し、必ず不可逆的なものになる。しかし、それは全体として世界経済にとって有益である」と大統領は指摘した。続けてプーチン大統領は、自身の専攻は法律であるため、こうした行為は「強奪」と呼ぶ方が正確だ、と述べた。「窃盗とは財産を秘密裏に盗むことだ。しかし、このように公然と行われるものは強奪である。したがって、われわれは当然ながら自国の金融決済手段をさらに強化していく方針である」とプーチン氏は説明した。

2025.06.26

シリアノフ財務相、ロシア経済で生じている現象は景気後退ではなく計画的冷却

6月26日付RBKによると、ロシア経済に発生しているのは景気後退ではなく計画的な冷却だ、とアントン・シリアノフ財務大臣が述べた。「ロシアでは景気後退は起こっていない、発生しているのは経済の計画的冷却であると断言できる。一部の産業の加熱によりインフレが加速したため、政府は中央銀行と協力して経済の計画的冷却の措置を講じた」と同大臣は述べた。同大臣によると、企業はまもなく新たな投資への「意欲が目覚め」、ロシアは徐々に低成長から脱却していく、という。「2024年、ロシアはGDP成長率が4%を上回った。それに対し、2025年第1四半期の成長率は1.5%、4月は1.9%だった。景気後退は発生しておらず、財政と中銀の金融政策の枠内で取った措置が成果を上げ、インフレ率が低下したことがわかる」と大臣は結論付けた。西側諸国と国際機関は、2022年2月以降の制裁導入を背景に、ロシア経済について悲観的な予測を繰り返していた。制裁発動当時、世界銀行はロシアのGDPが11.2%低下すると予測していた。しかし、ロシア連邦統計局のデータによると、2023年のGDPは4.1%、2024年は4.3%成長した。世銀とIMFは2025~2026年にロシアの成長率が低下すると予測している。ロシア政府と中銀も同様に2025年のGDP成長率は昨年を下回り、経済発展省は成長率を2.5%、中銀は1~2%と予測している。

2025.06.30

2025年におけるロシアの経常収支の黒字は350億~400億ドルに縮小へ

6月30日付Kommersantによると、ガスプロムバンクは、2025年のロシアの経常収支は350億~400億ドルの黒字になる(2024年は651億ドル)との予測を示しており、経常黒字縮小の主な理由を輸出価格の下落と分析している。ウラル原油価格はバレル68ドルから57ドルに下落し、輸出額は7~8%減少する見通しである。他方、輸入額は2~3%の低下にとどまる見込みだ。貿易収支は安定性を失いつつあり、輸出業者の外貨売却が減少したことによりルーブル高が進んでいる。外貨に対する企業の需要も輸入動向と一致しなくなっている。しかし、その影響は一時的なもので、秋にはルーブルが下落しはじめる可能性が高い模様だ。基本シナリオでは、12月には為

替レートが1ドル＝98ルーブルとなり、2026～28年にはさらにルーブル安が進み、1ドル＝113ルーブルになる見込みである。この状況に拍車をかけているのは、通貨市場に対する財政圧力の高まりである。2025年の財政赤字は1兆2,000億ルーブルから3兆8,000億ルーブルに増大し、4兆3,000億ルーブルに達する可能性もある。ドル安は1ルーブルにつき財政負担を1,000億ルーブル増やすことになる。ロシア中銀は主要政策金利の引き下げを開始し、6月には21%から20%に引き下げた。基本シナリオによると、主要政策金利は年末には16%まで引き下げられる可能性があるものの、ルーブルが急落した場合には18%を下回らない見込みである。こうした背景から、2024年のGDP成長率は4.3%であったが、2025年は1.2～1.5%に鈍化する見通しとされている。

2025.06.30

マクロ経済分析・短期予測センターが産業分野別に財務分析

6月30日付Vedomostilによると、マクロ経済分析・短期予測センターが産業分野別の財務状況を分析し、「財務ストレス」の兆候がみられる企業グループを特定した。リスク領域に分類されたのは、取引先との決済や運転資金の確保に支障を来し、収益率が低下している分野である。具体的には、石炭採掘、縫製、石油精製、自動車製造、エンジニアリング・建設、水運、郵便、漁業等が挙げられている。破産率が上昇している分野は、石油製品製造（+4p.p.）、自動車（+2p.p.）、水運（+1.33p.p.）とされている。収益率が最も低下している分野は、石炭（-7.1p.p.～-12.1p.p.）、縫製（-0.3p.p.～-3.2p.p.）、自動車（-1.6p.p.～-5.8p.p.）である。停滞しつつある分野に分類されたのは、石油・ガス、卸売、食品、繊維、化学、金属加工、建設である。財務状況が安定している分野には、製薬、小売、建材、電気機器、物流が挙げられている。危機シナリオは典型的なもので、決済の障害により生産が滞り、資金調達へのアクセスが制限されることにより売上が低下し、損失が生じ、雇用と投資が減少し、時価総額が下がり、負債が増加する。こうした企業は支援を受けなければ破産や買収のリスクに晒されることになる。主な脅威は、キャッシュギャップ、運転資金不足、債務超過である。なお、ロシア産業家・企業家連盟のデータによると、「企業財務状況」指数は5月には41.7ポイントであったが、6月には44.2ポイントとなり、財務状況が悪化している企業の割合は25%から20.5%に低下したとされている。BCSミール・インヴェストのアンナ・ココレヴァ氏によると、脆弱性の高い分野は、金利上昇、物流障害、制裁、為替相場の変動により痛手を負った。自動車分野では中国製部品の価格上昇と欧州製部品の入手困難が、軽工業では輸入資材の価格上昇とロシアへの工場移転に伴うコスト増大が問題とされている。ロシア経済学院のオレグ・シバノフ氏は、高金利のため各社はEBITDAのほぼすべてを債務返済に充てることを余儀なくされているが、事業再編を行わなければ危機に陥る可能性もあると指摘している。フィナムのオリガ・ベレンカヤ氏は、消費関連部門（自動車、家電製品、衣料品）は融資へのアクセス低下と預金残高増加の圧力を受けているとの見解を示している。輸出業および資本集約型産業は、資金調達コストの増加、政府補助金の削減、制裁の影響を被っているという。これに先立ち、アントン・アリハノフ産業商業大臣は、国防調達や外国企業撤退後の市場の空白といった成長の原動力は限界に達しつつあると発言していた。

2025.07.01

ロシアの再富裕層の資産、年初から約250億ドル増加

7月1日付Vedomostilによると、2025年初以降、ロシアの最富裕層に当たる企業家らの資産額が総額で245億7,000万ドル増加した。最富裕層の資産総額は、現在3,167億4,000万ドルに達している。Bloomberg Billionaires Index (BBI) のビリオネア・ランキングのデータから分かった。最も裕福なロシア人は、ノリスク・ニッケルのウラジーミル・ポターニン氏で、その総資本は317億ドル（年初以降38億3,000万ドル増）。第2位はルクオイルの共同所有者であるヴァギト・アレクペロフ氏で、資産総額は267億ドル（13億9,000万ドル増）。これに、株式会社セベルスタリのアレクセイ・モルダシヨフ会長（247億ドル、14億8,000万ドル増）が続いている。BBIのデータによると、USMホールディングス（Metalloinvest、Udokan Copper、MegaFon）の創設者アリシェル・ウスマノフ氏の資産は164億ドル（31億7,000万ドル増）、EvrokhimおよびSUEKの共同創設者アンドレイ・メリニチenko氏の資産は218億ドル（16億2,000万ドル増）に達したという。

2025.07.02

ロシア経済発展省、2025年1～5月の主要経済指標を発表

7月2日、ロシア経済発展省が2025年5月、2025年1～5月の主要経済指標を発表した。2025年に入って、ロシアの景気の鈍化傾向は続き、2025年5月のGDP増減率は1.2%、2025年1～5月のそれは1.5%となった。2023～2024年には戦時経済体制下における軍需生産と輸入代替が成長を牽引してきたが、2025年に入ってその成長モデルが限界に達してきたものと考えられる。機械工業に反映される軍需生産はまだ高い成長を続けているものの、食品加工業、軽工業に代表される輸入代替生産は2025年に入ってからマイナスに転じている。景気鈍化を背景に金利引き下げ圧力が産業界から強まっているが、インフレ率が依然として10%前後と高い水準にあり、中銀としては容易に政策金利を引き下げることができない状況でもある。

図表1 2022～2025年のロシアの主要経済指標

	2022	2023				2024				2025				
	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	5月	1-5月
GDP(前年同期比、%)	▲ 1.4	▲ 1.2	5.7	6.3	5.4	4.1	5.4	4.3	3.3	4.5	4.3	1.4	1.2	1.5
鉱工業生産(同)	0.7	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	5.4	4.2	2.9	5.7	4.6	1.1	1.8	1.3
農業生産(同)	11.3	2.1	1.6	2.9	▲ 5.2	0.2	1.9	1.4	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 3.2	1.7	1.3	1.5
建設(同)	7.5	13.7	12.1	9.2	4.7	9.0	1.7	2.9	0.1	3.3	2.1	6.9	0.1	5.5
貨物輸送(同)	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 2.5	0.0	1.9	▲ 0.6	0.9	▲ 0.5	0.6	0.9	0.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.6
固定資本投資(同)	6.7	1.0	13.3	14.5	8.6	9.8	14.8	8.7	5.7	4.9	7.4	8.7	n.a.	n.a.
小売商品販売高(同)	▲ 6.5	▲ 5.5	11.2	14.0	11.7	8.0	11.5	8.5	6.3	5.1	7.7	2.6	1.8	2.3
実質賃金(同)	0.3	1.9	11.4	8.7	8.5	8.2	11.0	7.8	8.1	9.0	9.7	3.4	n.a.	n.a.
実質可処分所得(同)	4.5	7.7	4.1	5.2	7.1	6.1	6.0	9.0	11.1	4.0	7.3	8.4	n.a.	n.a.
消費者物価上昇率(同)	11.9	8.6	2.7	5.2	7.2	7.4	7.6	8.3	8.9	9.0	9.5	10.1	9.9	10.1
失業率(%)	4.0	3.5	3.2	3.0	2.9	3.2	2.8	2.6	2.5	2.3	2.5	2.3	2.2	2.3

(出所)ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表2 2022～2025年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022	2023				2024				2025				
	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	5月	1-5月
鉱工業生産	0.7	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	5.4	4.2	2.9	5.7	4.6	1.1	1.8	1.3
鉱業	1.5	▲ 3.1	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.0	0.6	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.7
石炭採掘	▲ 1.5	▲ 2.9	7.1	1.1	▲ 3.5	0.3	5.3	▲ 1.1	▲ 1.8	2.6	1.3	4.0	▲ 1.2	2.7
金属鉱採掘	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 2.0	0.0	▲ 1.7	3.0	1.2	2.2	3.8	2.4	2.4	3.5	2.8
石油・天然ガス	1.0	n.a.												
製造業	0.3	1.6	11.4	12.3	9.1	8.7	9.0	8.3	5.9	10.7	8.5	4.7	4.0	4.2
食品加工業	1.6	4.6	6.3	6.7	3.4	5.2	6.8	5.1	2.3	2.9	4.1	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1
軽工業	4.5	7.2	12.2	14.9	11.3	11.4	7.0	2.4	1.4	4.1	3.6	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 3.3
木材加工業	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 0.2	6.9	9.5	1.3	9.8	5.9	1.9	3.0	4.9	▲ 1.0	▲ 6.9	▲ 2.5
石油精製・コークス	▲ 0.6	3.4	8.0	0.4	▲ 1.1	2.5	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 2.1	0.0	1.8	0.8
化学工業	▲ 0.3	▲ 5.1	7.0	8.9	9.7	4.9	6.5	3.9	3.9	5.0	4.8	4.8	▲ 0.5	3.5
鉄鋼・金属工業	2.7	6.4	14.2	10.0	5.6	8.7	10.2	10.8	4.3	6.8	7.7	2.3	▲ 0.6	0.3
機械工業	▲ 5.9	7.3	35.9	44.0	24.2	25.0	25.5	17.7	15.2	20.5	19.5	13.0	18.0	13.3

(出所)ロシア経済発展省。

2025.07.02

中央銀行主催の金融会議におけるナビウリナ総裁の発言

7月2日付TASSによると、同日、サンクトペテルブルグで開催されたロシア中央銀行主催の金融会議(Financial Congress)のプレナリーセッションにナビウリナ中銀総裁、グレフ・ズベルバンク頭取、コースチンVTB頭取らが登壇した。そのうちナビウリナ総裁の発言要旨は以下のとおり。

インフレと成長の鈍化:①目下の主要課題は、インフレを持続的に抑制する一方、過度な冷え込みを抑えつつバランスのとれた経済成長速度への移行を果たすための「均衡のとれたソリューション」を見つけるという「極めて

複雑」なものである。②中央銀行はインフレの鈍化が予測よりも速いと見ているが、現段階でインフレは、年ベースおよび現状のペースでのターゲット値である4%を上回っている。③何もかもがビジネス活動の成長の鈍化、すなわち2023～2024年に見られた極めて急速な成長速度からの減速を示している。こうした危惧が現実のものとなり、数々の数値が経済の急速な減速傾向を示すものとなった場合、インフレはターゲット値を下回ることになるだろう。この場合、我々は予測よりも早く政策金利の引き下げを行う余地を手にすることになる。④労働市場では緊張の緩和が若干認められるが、労働力不足は依然として継続している。⑤過去数年における急速な成長を経た今、経済の減速は避けられない。歴史を紐解くと、ロシアは外的ショックの結果としてこうした経済成長の鈍化に何度も直面してきた。おそらく、ロシアは循環的な冷え込みを伴う循環的過熱という時代を初めて経験している。そしてこの減速は、金融政策の結果として生じたものと考えられる。⑥我々はこうした現象を、不可避なプロセスとして受け止めていかねばならず、また、バランスのとれた成長速度へ向けて脱却していく必要がある。しかし、このプロセスを高インフレ下で生じさせるか、それとも低インフレ下で生じさせるかという点に関して、我々は現実的な選択肢を手に入れている。

ロシア経済の構造変化:①ロシア経済における構造変化は明白であり、大規模であると私は見ている。こうした構造変化は、例えば、私が予測していた以上に急速に進んでいる。②経済制裁へのロシア経済の適応は完了しているが、現在は、まったく新たなタイプの構造変化、まず何より技術面での構造変化が課題となっている。③ロシア経済は、ロシアの諸企業が安価な国外資金を得ていた当時のモデルに代わるものとして、国内の資金源を支えとしていく必要がある。そして、金融システムはこの試練を乗り越えたという点は言及に値する。④労働市場の変化、労働力の価値の向上は、我々にとって過渡的な要因ではなく、長期的な現実である。⑤現在、輸出業者は極めて厳しい状況にある。輸出業者は金利と為替の挟み撃ちに遭っており、また、価格低迷、さらには価格だけでなく輸出市場における幾つかの需要の低迷にも直面している。

※中央銀行主催金融会議のHPはこちらから。

<https://ifcongress.ru/en>

2025.07.02

中銀主催金融会議のプレナリーセッションにおけるグレフ氏とコーステン氏の発言

7月2日付Kommersantによると、同日サンクトペテルブルグで開催された中央銀行主催の金融会議のプレナリーセッションにおける登壇者(ナビウリナ中銀総裁以外)の発言要旨は以下のとおり。

グレフ・ズベルバンク頭取:①ロシア経済の急速な鈍化を示す兆候は数多くある。②ロシア経済に過度な冷え込みをもたらす明白なリスクがある以上、高金利を維持しすぎないことが極めて重要である。③金利を100～200ベースポイント引き下げたところで経済にはほとんど影響を及ぼさないため、より本格的な一歩が必要である。④自然人においても法人においても、借入ペースの鈍化だけでなく、借入再編の申請の増加が認められる。⑤ロシアの銀行部門は圧力に耐え抜ける。このため、特段深刻な状況は生じないと見られる。⑥デジタルルーブルは意味をもたない。非現金決済がすでにデジタルルーブルのあらゆる機能を果たしている。

コーステンVTB頭取:①中央銀行の政策金利の引き下げに対して真っ先に生じる反応は、銀行諸行の融資ポートフォリオの伸びではなく、その縮小になるだろう。②ロシアにおけるインフレの原因は、第1に多額の軍事支出、第2に膨大な数の制裁にある。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.07.01

ロシア財務省、ノルドストリーム2の債務に関連するガスプロムの税負担を取り消す意向

7月1日付RBKによると、ロシア財務省はガスプロムが追加税負担を回避できるようにする法令改正案を策定した。この税負担は、同社がスイスに保有する子会社Nord Stream 2 AG(ノルドストリーム2のオペレーター)の債

務に由来するものである。改正は、税法典第164条および第165条を改正するものとして第1読会で採択された法案に加えられる。同文書は「不良債権」(回収が現実的ではない債権)とみなされるもののリストを補足するものであり、これによれば、「外国法人の債務に係る利息で、所得として認識される利息の未払部分」も不良債権として認識できるようになる。外国法人が取得する所得に関する税の納付は、その所得が利息に係る債務の免除により発生したものである場合には、当該法人の税務代理人が行うものではない。ただし、この場合、外国法人の財務再建の一環として外国国家の裁判所が承認した協定に基づき債務が免除されていること、貸主(税務代理人)および借主(外国法人)が同一の国際企業グループに属していること、外国国家または外国組織が発動した禁止措置および制限措置が外国法人に対し2022年以降有効となっていること、といった幾つかの条件が満たされる必要がある。政府内情報筋によると、この改正案は6月30日の立法活動政府委員会で承認されたという。

2025.07.01

アーケティックLNG2のガス採掘量が記録的水準に到達

7月1日付Kommersantによると、NOVATEKのアーケティックLNG2プロジェクトでは、6月末の数日間で記録的な水準までガス採掘量が伸びた。Bloombergが情報筋の話を引用して伝えた。Bloombergによると、6月28日と29日の天然ガス採掘量は平均1,400万m³にのぼった。これは同プロジェクトの日産量として過去最高の数字である。同プロジェクトがスタートした2023年12月の生産量は、1日当たり平均1,370万m³であった。ただし、関係筋の話によると、2024年6月全般におけるアーケティックLNG2の1日当たりのガス生産量は、5月の平均940万m³に対し、平均890万m³であった。ブルームバーグ通信によると、かつてNorth Skyとして知られ、現在米国、EU、英国の制裁対象となっているタンカーIrisが6月29日にここから出港したという。タンカーの喫水が深くなっていることから貨物を出荷したことがうかがわれる、とブルームバーグ通信は船舶追跡サービスのデータを引用して伝えている。このタンカーは7月2日にムルマンスクに入港すると言われている。

(2)自動車

2025.07.01

産業貿易省、自動車生産の現地化にロシア製パーツの義務付けを図る意向

7月1日付Kommersantによると、産業貿易省は外国メーカーがロシア国内で自動車生産の現地化を行う場合にロシア製パーツの使用を義務付ける意向である。ロシア議会連邦院(上院)経済政策委員会の会合で、アントン・アリハノフ産業貿易大臣がそのように語った。同氏は中国企業もこの対象に含まれるとし、「ロシア製パーツの使用の義務付けを導入しようという意向がある」と伝えた。同省は2025年末までに見込まれている40%の市場縮小を防ぐ目的で、新たな自動車産業支援策の策定に取り組んでいる。「ロシアは28%減という深刻な市場縮小に直面しているが、対策を講じており、この対策によって2025年を通じて40%と見込まれる新車市場の縮小を回避できる可能性がある」と同氏は語った。

2025.07.03

2025年上半期のロシアの新車販売台数が28%低下

7月3日付TASSによると、ロシアにおける乗用車、小型商用車、貨物自動車、バスの新車販売台数が、2025年上半期に28%低下し60万7,500台となった。ロシア産業商業省がこれを伝えた。国産の新車市場は33万3,300台を上回ったが、これは前年同期比で11%減となる数字であった。特に、乗用車部門では販売台数が26%減の52万6,700台に、小型商用車部門では19%減の4万8,800台に、貨物自動車では54%減の2万7,000台に、バスでは54%減の4,900台に落ち込んだ。「2025年上半期の総計によると、国産車の割合は前年同期比で11%増加した。国産車の販売台数減少速度は、外国製車種に比べると緩やかとなっている。外国製車両の6月の販売台数は4万4,700台(前年同月比45%減)、国産車の販売台数は5万6,200台(前年同期比12.5%減)であった」と同省はコメントした。

(3)運輸・物流

2025.06.27

CIS諸国からロシアへの貨物輸送に2週間の遅れ

6月27日付Izvestiyaによると、企業関係者らが同紙に対し、税関検査の強化によりカザフスタン、ジョージア、アルメニアおよびキルギスからロシアへの貨物輸送に遅延が生じていると語った。イムパヤ・ルスの関係者によると、問題なく届いているのはベラルーシからの貨物のみであるという。とくに深刻なのはカザフスタン国境の通過で、5～12日の遅延が生じ、輸送日数は1カ月半に延びているという。実業ロシアの情報によると、遅延日数は3倍に達している。検査強化の対象は、電子機器、自動車部品、デュアルユース品である。ブランド品は従来通り問題なく国境を通過している。連邦関税局の説明によると、ユーラシア経済連合の単一関税域内であっても、第三国からのトランジット輸送に際しては追加検査が行われる可能性があるという。遅延の理由は、トランジット輸送の増加（2024年は前年比30%増）、グレー輸入対策、CIS諸国の西側諸国に対する透明性アピールとされている。カザフスタンはロシアの並行輸入の主要経由国で、並行輸入品の30～35%が同国を通過する。アルメニアは約10%、ジョージアは約7%、ベラルーシは約25%を占めている。なお、アゼルバイジャン経由、キルギス経由、中国からの直接輸入等、代替ルートの重要性も増している。その他、ウズベキスタン、トルクメニスタン、トルコ（海上輸送）等を経由するルートもある。アルメニア、ジョージア、トルコ、アラブ首長国連邦等、他の国々でも税関検査が強化される可能性があるが、これらの国々との間ではすでに決済や物流の問題が生じている。同時に、モンゴル経由や南北輸送回廊によるルートも開拓されている。中国はカザフスタンを迂回する鉄道網を建設している。貨物輸送の遅延は、電子機器や自動車部品の一時的な不足、物流コストの上昇や在庫減少による最大10%の価格上昇につながる可能性がある。為替相場の変動、保険料の増加、国境における非公式な支払いの影響もある。供給の途絶はまだないが、特に在庫に限りのある中小企業にとっては一部の商品が欠品となる可能性もある。自動車輸送の方が安定性は高い。実業ロシアの推計によると、輸送業者は1日当たり約2万ルーブルの損失を被っており、1～5月の5カ月で物流コストは25%上昇した。納期を守れない場合には罰金を科される恐れがあり、特に生鮮貨物については収益率が低下する。しかし、各社はこの状況に適応しつつある。1～2週間の遅延は致命的でなく、企業は在庫を確保している。カザフスタンとの間では2022年にも同様の問題が発生したことがあるが、迅速に解決された。

2025.06.30

イランのNasim Bahr Kishがアストラハン港を完全傘下化へ

6月30日付Kommersantによると、公共株式会社アストラハン港の株式53.66%を保有するイラン企業Nasim Bahr Kishが、他の株主の持分を取得する意向を示している。6月27日、同港のサイトに強制的公開買付けが公表された。同文書によると、Nasim Bahr Kishは普通株式の46.34%と優先株式の48.71%を取得する意向だという。これらの株式すべての買付け総額はおよそ4億3,750万ルーブル（1株当たりの設定価格3万7,800ルーブルに基づく額）であり、Mir Business Bank（イランのMelli Bankが創設）がこの金額に対し銀行保証を提供している。同社の報告書によれば、2024年末の時点では25.5%の持分を保有していたロシア政府がアストラハン港の第2の主要株主であったが、同年末にプーチン大統領がこの持分をRostexに譲渡する大統領令に署名した。また、キプロスのVolga-Vaster-Westが株式の3.33%、イランのFanavaran Darya Gostar Jonob Arvandが同1.52%、Tamalaris Consolidated Limitedが同1.82%を保有している。EUのデータによれば、Tamalaris Consolidated Limitedはイラン国営Islamic Republic of Iran Shipping Lines（IRISL）の支配下にある。アストラハン港の報告書によると、Nasim Bahr Kishの株式はイランのZiba Shafegat氏、Mohsen Asgari氏、Mohsen Dolatabadi氏が33%ずつ保有している。今回の取引は、林産物、穀類、油脂類を主とするロシアとイランの貿易中継港である同港への今後の長期的投資を視野に入れたものとみられる。

(4)その他

2025.06.29

2025年5月の韓国によるロシア産水産物輸入額、過去1年で最低に

6月29日付RIA Novostiによると、韓国統計局のデータの分析から、2025年5月の同国のロシアからの水産物輸入額は前月比23%減の約6,500万ドルで、2024年6月以降最低となったことが明らかになった。一方、前年同月比では15.3%増加した。輸入額が最も多かったのはカニで、3,180万ドルであった。冷凍魚(2,260万ドル)、切り身および魚肉(550万ドル)、干物、塩漬け魚および燻製魚(470万ドル)の輸入額も多かった。輸入額は過去1年で最低となったものの、ロシアは韓国の水産物輸入相手国として2位を維持することができた。1位は中国(9,420万ドル)、3位はノルウェー(4,610万ドル)、4位はベトナム(4,120万ドル)、5位はチリ(1,770万ドル)であった。2025年1～5月の韓国の水産物輸入額は前年同期比5%増の21億ドル、2024年は48億ドルであった。

2025.07.02

OBI、社名変更の可能性

7月2日付Kommersantによると、ハイパーマーケットチェーンのOBIがQBIIに社名を変更する可能性がある。同社はグラフィックパターンによるブランド登録申請を提出した。これは通常、企業が新たな看板デザインを策定する際に執る手法である。社名の変更は、独OBI GmbHとのライセンス契約の解消、そして所有者の交代を経た後のやむを得ない措置である。新しいロゴには同チェーンのブランドカラーが用いられている。小売業界関係者2名によると、ロシアOBIの新たな社名としては、QBIが用いられる見込みだという。

2025.07.03

IKEA、新たなコンセプトのもとにロシアへ復帰する可能性

7月3日付Gazeta.ruによると、IKEAがロシアに戻ってくるかもしれない。ただし、この場合は新たなコンセプトのもとでの再進出となり、ショッピングセンターMegaを拠点とした業務の再開は行われぬ見込みだと、ロシア・ショッピングセンター評議会最高責任者であるオレク・ヴォイツェホフスキー氏は見ている。同社の買戻し期限は2025年9月に満了するが、契約上の義務はいつでも見直せるため、おそらく、これを理由に同社が急ぐことはないだろう。Megaとの協力契約の詳細はすべて商業機密だが、いかなる国においても事業を完全に放棄する企業はないだろう、と同氏は指摘する。ヴォイツェホフスキー氏によると、企業というものは、たとえ最低限の基準に基づくものであっても自らに都合の良い条件が得られる場で事業を展開するのが世の常である。同氏によれば、IKEAはやはりロシアへの再進出を決断するだろうが、新たなコンセプトのもとにこれを行う見込みだ。同社はもうショッピングセンターを必要としなくなる、というのが同氏の見解である。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.06.30

ロシア政府、欧州メディア15社へのアクセスを制限へ

6月30日付Vedomostiによると、ロシアの8つメディア(「Eurasia Daily」、「Fondsk」、「Lenta」、「News Front」、「Rubaltic」、「South Front」など)に対してEUが2025年2月の第16弾対ロ制裁パッケージで発動した制限措置への対抗策として、ロシア外務省がEU加盟国のメディア15社のウェブリソースへのロシア領内からのアクセスを制限すると発表した。EUメディア15社の詳細は明らかにされていない。ロシア外務省によれば、「我が国の出版物および情報チャネルに対する制限が解除されれば、ロシア側も欧州のメディアに対する今回の決定を見直すだろう」としている。

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://mid.ru/ru/foreign_policy/news/2033186/

2025.06.30

ロシア政府、独Daimler Truckに対する制裁を発動

6月30日付RIA Novosti、RBKによると、ロシア政府は2025年6月27日付ロシア連邦政府決定第969号を発令し、ドイツのDaimler Truck (Mercedes-Benz Group傘下)を制裁対象企業のリストに加えた。政府決定には「特別経済措置の対象となる法人のリストに独Daimler Truck AGを追加する」と記されている。Daimler Truckは2022年3月末にロシアでの事業を停止すると発表したが、市場からの完全撤退にまで話は及んでいなかった。2024年2月、KAMAZのセルゲイ・コゴギンCEOは、Daimler TruckがKAMAZの持分15%を売却したと発表した。また、コゴギン氏は、2022年以降、Daimler TruckはKAMAZの経営に参画していないとも強調した。

※2025年6月27日付ロシア連邦政府決定第969号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.07.01

生体認証未提出の外国人に対するモバイル通信の切断が始まる

7月1日付Vedomostiによると、ロシアでは同日以降、生体認証データを提出していない外国人に対するモバイル通信の切断が開始される。デジタル発展・通信・マスコミ省が伝えた。この新たな規則によると、現在、統一生体認証システムに登録せずに通信オペレーターと契約を結ぶことはできない。生体認証登録を終えた外国人は、自分名義で最大10枚のSIMカードを契約できる。以前締結された契約について、7月1日より前までに生体認証データを提出しなかった者に対しては、順次、通信の切断が開始される。3カ月以上使用されていない番号は即時切断されるが、使用歴のある番号の切断は、新たな規則に基づく再契約手続きを行う猶予を契約者に提供するため、段階的に実施される。デジタル発展・通信・マスコミ省によると、200万人超の外国人が統一生体認証システムへの登録をすでに終え、新たな要件にしたがって契約手続きを実施したという。

2025.07.01

プーチン大統領、外国投資家の権利の追加的な保証に関する大統領令に署名

7月1日付TASSおよびRIA Novostiによると、プーチン大統領は、外国投資家の権利の追加的な保証に関する2025年7月1日付大統領令第436号に署名した。同令は、「非友好国」の者に対する制約を定めた制裁に対抗するための2022年と2023年に科せられた制限を部分的に解除するものである。すなわち、いわゆる「非友好国」の非居住者に政府委員会の許可なしに有価証券を取得することを禁止した2022年3月1日付大統領令第81号および2022年3月5日付大統領令第95号の規定にしばられることなく、外国人がロシア連邦に投資を行うことができる条件を定めたものである。この保証は、外国投資家のために活動するトレーダーが証券取引所においてまたはIPOに際してロシアの有価証券を取得、売却する際に、トレーダーがデリバティブを利用する際に、外国投資家がロシアの銀行に預金として資金を預ける際に、有効となる。さらに、プーチン大統領は外国投資家向けの新しいタイプの特別口座である「In」口座を導入した。この口座はロシア企業の有価証券の購入にも利用可能である。大統領令で指摘されているように「外国投資は、外国銀行またはロシア連邦領外にあるその他の金融機関に開設されている口座から「In」型口座に対して振り込まれた金銭で実施される」。また、同令で定められた手順にしたがって投資用の「In」型口座を開設した投資家は、既存の「S」型特別口座を開設する必要はなくなる。他の口座からの投資は、「『In』型口座からの現金引出し」と同様にこの大統領令によって禁止されている。この特別口座は、ロシアの有価証券の購入時の決済にのみ利用することができる。大統領令第436号で定められた規則は、「非友好国」の投資家に対して、そうした投資家が非友好的ではない国家の外国人の支援を求める場合も含め、適用される。大統領は中央銀行に、同令の「適用に関する公式の説明を行う」権限を与えた。この大統領令は公表された時点から発効する。

※2025年7月1日付ロシア大統領令第436号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

(2)その他制裁関連

2025.06.27

EU首脳会議、対ロシア第18弾制裁パッケージを承認できず

6月27日付TASSによると、26日開催されたEU首脳会議は対ロシア第18弾制裁パッケージを承認できなかったが、その作業は継続される、と欧州理事会のアントニオ・コスタ議長がサミット終了後の記者会見で述べた。「第18弾制裁パッケージの策定作業は継続される」と同議長は述べた。一方、欧州委員会のウルスラ・フォン・デア・ライエン委員長は、第18弾制裁パッケージの策定作業を「全速力で進めている」と述べたが、その完了がいつになるか明らかにしなかった。ブリュッセルの外交筋によると、対ロ制裁の承認を阻止したのはスロバキアで、今後、EU加盟国の大使らが再びこの問題を議論するという。

2025.06.27

EU、ロシア産エネルギーの輸入禁止に関する議論を継続

6月27日付RIA Novostiによると、EUは7月第1週に外相レベルでロシア産のエネルギー資源の輸入禁止措置に関する議論を継続する。だが、ハンガリーとスロバキアは、公共料金の値上げを引き起こすことになる同措置を阻止するべく努める意向だ、とハンガリーのオルバン首相が述べた。「(今回のEU首脳会議で)この問題は議題にはならなかった。闘いは来週も続く。外相レベルで議論を続ける。昨日、スロバキアと協議を行った。われわれは彼らと意見が一致している。ロシア産石油ガスを購入してはならないというEUの要求は受け入れられない」と、オルバン首相は述べた。同首相は、その場合、ハンガリーとスロバキアの住民の公共料金が2~3倍に上がる、と指摘し、政府の任務は「人々の生活を向上させることであり、悪化させることではない」と述べ、「ロシア産エネルギーの禁止による損害が加盟国に対して補償される」という欧州委員会の言葉を信じない、と声明した。

2025.06.27

セルビア首相、同国は対ロシア制裁に参加しないと明言

6月27日付TASSによると、セルビアのジュロ・マツート首相(2025年4月に首相就任)は同国が対ロシア制裁に参加しないと最初の外国メディアのインタビューでTASSの質問に回答した。「私が首相でいる限り、セルビア政府は対ロシア制裁に参加しないと同首相は述べた。セルビアのアレクサンダル・ヴリン元副首相は、対ロシア制裁は同国に150億ユーロの損失をもたらす可能性があり、それにより同国は壊滅の危機に直面するかもしれない、と指摘した。

2025.06.29

米国がパクシュ原発2期工事に対する制裁解除

6月29日付RIA Novostiによると、ドミトリエフ・ロシア直接投資基金(RDIF)総裁兼大統領特別代表(投資・経済協力担当)は、米国がハンガリーのパクシュ原子力発電所2期工事プロジェクトに対する制裁を解除したことにつき、米国政府の決定は重要な前例になるとコメントした。6月29日、ハンガリーのペーテル・シーヤールト外務貿易大臣は、米国政府が同プロジェクトに対する制裁を解除したため、建設続行が可能になったと述べた。ドミトリエフ総裁は、「これは重要な前例となる。エネルギー安全保障はイデオロギーより重要であり、バイデン政権の失策の撤回と実利主義が非効率的圧力より優位に立った。ハンガリーは勝者だ!」とXに投稿した。同プロジェクトには、ロシアのロスアトムが建設に参加しており、EU域内で初めてロシアの第3世代+加圧水型原子炉VVER-1200がターンキー方式により2基建設される予定である。

2025.06.30

駐ノルウェー・ロシア大使、ノルウェーはロシアとの関係断絶の方向に舵を切った

6月30日付RIA Novostiによると、ロシアのニコライ・コルチュノフ駐ノルウェー大使がRIA Novostiのインタビューにおいて、ノルウェーはロシアとの貿易・経済関係を断絶する方向に舵を切ったと述べた。同大使は、「残念ながら、ノルウェーは対立と貿易・経済関係断絶の方向に舵を切った。ノルウェー企業が対ロ制裁により損失を被った

ことも事実である」と語った。同大使によると、多くの者が迫害を恐れてロシアとの交流を控えているが、関係回復を望む者もいるという。同大使は、ノルウェー企業がロシア市場に再参入する計画はあるか、またロシア政府はそれを望んでいるかという質問に対し、「ノルウェー企業のロシア事業再開の見通しについて憶測はしない。この問題に関してはロシア側が実利的アプローチに基づき当該企業の近年の行動を考慮した上で判断することになる」と答えた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *